

市政について聞く（一般質問）

9月定例会では、11名の議員が2日間にわたって一般質問を行いました。
ここでは、主な質問と答弁の要旨を掲載します。

財政問題

財政危機に対する市長の認識

問 市の財政危機に対して、どこまで危機感をもっているのか。また、まちづくり協働センターや総合文化センターなどの管理経費により経常収支比率の上昇が見込まれる。財政危機にどのように対応しようと考えているのか伺いたい。

答 現在、経常的な支出が市税などの一般財源の95・8%を占める状態であり、歳入のほとんどにおいて、その使い道が決まってしまうという、財政に余裕がない状況である。市財政は厳戒ゾーンに突入している。と厳しく認識している。

今後、さらに分権改革の推進により、交付税改革や再生型破綻法制の整備など、地方財政環境は厳しさを増していくことが予想され、市財政を取り巻く環境は大変厳しく財政健全化は険しい道なのである。
策定している「行革断行プラン」や「財政収支見通し」については、国の地方税財政制度の動向に注視するとともに、本市の決算状況を踏まえ、見直しをすることとしている。引き続き、「行革断行プラン」の目標達

成に向けて取組みを進めるため、財政のあらゆる面から検討、見直しを図り、健全化の取組みを進めていく。

財政見通し

問 平成16年度と17年度を比較して経常収支比率が悪化した原因と、この悪化が行政計画の見直しにどのように影響するのか見解を伺いたい。

答 平成17年度の決算見込みの財政分析において、経常収支比率は95・8%となり、16年度と比較して5・4ポイント悪化した。これは市税や地方交付税などの一般財源が減収になった反面、人件費や施設維持管理経費、医療費や介護給付費にかかる繰出金などの増加が大きな要因となっている。

また、本年度策定する行政計画は、「行革断行プラン」の残り3ヶ年の期間と重なることから、「行革断行プラン」の収支見通しの範囲内とする。新たな施策展開においては、既存事業の廃止・縮小など、スクラップ・アンド・ビルドによる財源捻出に努めることとし、経常収支比率を悪化させ

ることのないよう、特に留意していく。

一方、投資的事業、臨時的事業など、経常収支比率に直接影響を及ぼさない事業であつても、その必要性、実施時期、実施規模等について精査するとともに、公債費比率などの各種財政指標への影響をみながら、事業の採否を決定していきたい。

新市庁舎問題



▲分散化している現市役所庁舎

質問者名

厚地 弘行 (盟正会)	野村 弘子 (民主・市民連合)
関口 正人 (市民クラブ21)	藤原美津雄 (公明党)
城谷 恵治 (日本共産党)	三木 圭恵 (新風みらい)
坂本 三郎 (市民クラブ21)	中田 初美 (日本共産党)
平野 菅子 (公明党)	関本 秀一 (新風みらい)
酒井 一憲 (盟正会)	

新庁舎建設

問 市長は経常収支比率悪化の中で、新庁舎建設の凍結を表明された。今後の市街地のまちづくりを総合的に考える中で新庁舎を位置付け、計画を見直すことが大切であると思うがどうか。

答 新庁舎の建設は、平成4年頃から基本的な調査を始め、平成14年には、学識経験者、市民委員、行政からなる「三田市新庁舎建設調査会議」を設置するなど、長い年月をかけ、また、議会をはじめ、多くの方の意見を聞きながら慎重に検討を積み重ねてきた。

その結果、シビック幹線側をメインの進入路とし、現在の市営駐車場に新庁舎を建設する基本構想を策定した。

したがって、今回、財政状況を考慮し、着工時期は先送りとしたものの、庁舎計画の基本的な方向については、これまでの経緯を踏まえ、従来の方針どおりと考えている。

福祉問題

元気なシニア世代

問 あかしあ台山西記念館内の旧コナミスポーツのスポーツ施設、プールを残してほしいというシニア世代の要望があるが、市として何か対応できないか。

答 民間運営の施設のため、市としては深く関与はできないが、今後山西福祉記念会館の施設運営計画において、スポーツ施設、プールを存続されるのであれば、身近な施設として元気な高齢者づくりや高齢者介護予防のためにも、地域に開放していただけるよう要望していく。

高齢者のバス助成

問 「行革断行プラン」では、高齢者バス助成の全額補助金を廃止し、利用者に一部負担を求めるとのことであるが、外出支援に水をさすことになるため、中止すべきと考えます。また、JRやタクシーへ

の利用拡大をする考えはないか。

答 高齢化が進展していく中で、今後も継続できる制度として運営していくため、この制度のより無駄なく有益な利用が可能となるよう見直す必要があると考えている。

そのためには、受益者負担のあり方について今後の高齢社会に対応できるものに見直す必要があると考えている。これまでに実施したアンケートなどから全額助成券の利用実態を参考に検討しているが、使い残されている実態もある。この助成制度を無駄なく有効に利用いただくためには、現在全額助成としている1冊分について、今後は利用者の方に一部負担をお願いすることも必要ではないかと考えている。

また、利用拡大であるが、助成券でのJR利用は希望も多く、外出支援対策として有効とは考えられるが、開始にあたっては課題も多く、今後これらの問題点について、整理・検討していきたい。なお、タクシーは、外出支援策にはそぐわないと考える。

新庁舎

建設計画の凍結

問 平成17年度の経常収支比率が95・8%となったため、庁舎建設を凍結することである。これまでは、建設しても基金53億円以内で出来るので、経常収支比率には影響ないとのことであ

あったが、なぜ凍結するのか。また、今後の市民会館の利用について伺いたい。

答 現時点における概算事業費は精査できていないが、他市の実績等から想定をすると、関連する事業までも基金内で対応することは困難であると認識している。したがって、建築



▲バスを待つ人々(市役所前バス停)



経常収支比率 地方税、普通交付税などの経常的な一般財源収入のうち人件費や扶助費、公債費などの経常的な経費に充当された一般財源の割合で、数値が低いほど財政の弾力性が高いとされます。